



2025年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社 ハマイ

上場取引所 東

コード番号 6497 URL <https://www.hamai-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河内 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 吉村真介

TEL 03-3492-6711

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,408	10.7	342	0.5	310	16.9	202	23.5
2024年12月期第1四半期	3,078	7.8	344	3.1	374	5.8	265	19.3

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 168百万円 (71.6%) 2024年12月期第1四半期 591百万円 (47.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	30.29	—
2024年12月期第1四半期	39.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	21,308	16,078	75.5
2024年12月期	21,646	16,057	74.2

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 16,078百万円 2024年12月期 16,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	0.0	500	12.2	550	16.6	350	—	59.67
通期	12,300	1.7	1,050	6.1	1,150	4.6	800	101.6	134.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期1Q	7,424,140 株	2024年12月期	7,424,140 株
2025年12月期1Q	731,556 株	2024年12月期	720,060 株
2025年12月期1Q	6,700,375 株	2024年12月期1Q	6,699,150 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. その他	12
独立監査人の四半期レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が続いております。その一方、欧米・中国経済の先行き懸念や中東をめぐる情勢、米国のトランプ政権による関税政策等の政策転換の動向懸念などもあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰の継続や不安定な為替相場など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループの主力製品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は材料価格高騰による価格改定を行う中、再検査需要増があり、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましては、半導体製造装置向け及び建機向け需要の回復が遅れ、前年同期比減収となりました。高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の売上高は、半導体業界向けの需要は回復が遅れているが、消火装置向けで需要増があり、前年同期比増収となりました。また、黄銅削り粉の売上高は取扱量の増加に販売価格の上昇も伴い増収となり、全体の売上高は34億8百万円、前年同期比3億3千万円(10.7%)の増収となりました。

収益面におきましては、増収の効果の一方で、各種材料価格の高騰の継続に伴い原価率が前年同期比で上昇したことや、連結子会社である株式会社ハマイコリアの収益状況が前年比悪化した影響もあり、営業利益は3億4千2百万円、前年同期比1百万円(0.5%)の減益となりました。なお親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても株式会社ハマイコリアにおいて計上した為替差損の影響もあり、2億2百万円、前年同期比6千2百万円(23.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高16億6千3百万円(前年同期比16.0%増)、配管用バルブ部門は売上高5億2千万円(前年同期比1.0%減)、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は売上高5億3千6百万円(前年同期比0.3%増)、商品売上高は5百万円(前年同期比2.5%減)、黄銅削り粉売上高は5億3千7百万円(前年同期比24.4%増)、その結果、売上高は32億6千4百万円(前年同期比11.3%増)となり、また営業利益は2億5千4百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ1億4千4百万円となり、営業利益は8千8百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、4億2百万円減少し、120億8百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、6千5百万円増加し、93億円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億5千4百万円減少し、31億3千3百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、4百万円減少し、20億9千6百万円となりました。これは主に繰延税金負債が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、2千1百万円増加し、160億7千8百万円となりました。これは主に利益剰余金とその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、当社グループの連結業績予想につきましては「3. その他(取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について)」も併せてご確認ください。

上記を含め、環境・経済の変化の影響等により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334,365	3,426,629
受取手形	1,057,479	1,332,593
売掛金	2,244,697	2,256,267
電子記録債権	1,031,045	1,092,440
有価証券	25,349	24,605
商品	530	5,281
製品	963,234	1,033,892
原材料	873,782	905,393
仕掛品	1,716,096	1,740,267
貯蔵品	67,983	71,982
前渡金	49,315	49,092
その他	46,926	69,630
流動資産合計	12,410,805	12,008,076
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,958,592	2,902,107
構築物（純額）	94,875	92,051
機械及び装置（純額）	1,293,035	1,281,448
車両運搬具（純額）	10,979	9,539
工具、器具及び備品（純額）	46,519	53,293
土地	319,163	319,163
リース資産（純額）	138,091	135,680
建設仮勘定	107,382	208,700
有形固定資産合計	4,968,640	5,001,984
無形固定資産		
ソフトウェア	21,889	22,006
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	4,950	4,537
借地権	360	360
その他	197	190
無形固定資産合計	29,809	29,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639,251	3,681,547
関係会社株式	7,050	7,050
出資金	310	310
長期前払費用	8,527	7,106
会員権	2,439	2,439
保険積立金	396,306	397,286
繰延税金資産	8,093	7,650
その他	175,227	167,837
貸倒引当金	△80	△2,109
投資その他の資産合計	4,237,126	4,269,117
固定資産合計	9,235,576	9,300,609
資産合計	21,646,381	21,308,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,009	41,397
買掛金	685,189	812,086
電子記録債務	2,080,213	1,478,847
未払金	175,804	231,699
未払法人税等	123,630	160,861
未払消費税等	53,178	74,478
未払費用	71,029	64,308
前受金	49,280	49,280
預り金	57,401	20,048
リース債務	44,292	43,276
賞与引当金	54,900	156,300
設備関係支払手形	6,952	594
流動負債合計	3,487,880	3,133,178
固定負債		
長期末払金	144,100	144,100
退職給付に係る負債	689,414	704,101
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	117,361	108,731
繰延税金負債	453,931	443,263
固定負債合計	2,101,177	2,096,565
負債合計	5,589,058	5,229,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	652,394	650,891
利益剰余金	13,938,002	14,006,899
自己株式	△692,284	△703,331
株主資本合計	14,293,419	14,349,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739,062	1,743,339
為替換算調整勘定	24,840	△14,163
その他の包括利益累計額合計	1,763,903	1,729,176
純資産合計	16,057,323	16,078,941
負債純資産合計	21,646,381	21,308,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,495,424	2,718,567
商品売上高	5,906	7,911
加工屑売上高	432,287	537,578
商品及び製品売上高合計	2,933,619	3,264,057
不動産賃貸収入	144,485	144,436
売上高合計	3,078,104	3,408,493
売上原価	2,460,191	2,771,933
売上総利益	617,912	636,560
販売費及び一般管理費		
運賃	25,704	30,140
役員報酬	37,565	24,613
株式報酬費用	4,344	△8,241
給料	61,755	66,335
賞与引当金繰入額	19,406	20,584
退職給付費用	1,770	5,661
減価償却費	6,294	7,590
その他	116,420	146,926
販売費及び一般管理費合計	273,262	293,610
営業利益	344,649	342,950
営業外収益		
受取利息	1,168	1,886
受取配当金	2,498	2,681
為替差益	20,474	—
雑収入	5,380	4,798
営業外収益合計	29,521	9,366
営業外費用		
為替差損	—	41,422
雑損失	5	0
営業外費用合計	5	41,422
経常利益	374,165	310,893
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	374,165	310,920
法人税、住民税及び事業税	136,867	151,498
法人税等調整額	△28,136	△43,555
法人税等合計	108,730	107,942
四半期純利益	265,434	202,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,434	202,978

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	265,434	202,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,859	4,276
為替換算調整勘定	13,240	△39,003
その他の包括利益合計	326,099	△34,727
四半期包括利益	591,534	168,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,534	168,251
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G 容器用バルブ	1,433,890	—	1,433,890
配管用バルブ	526,320	—	526,320
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	535,213	—	535,213
商品	5,906	—	5,906
黄銅削り粉	432,287	—	432,287
その他	—	198	198
顧客との契約から生じる収益	2,933,619	198	2,933,817
その他の収益	—	144,287	144,287
外部顧客への売上高	2,933,619	144,485	3,078,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,933,619	144,485	3,078,104
セグメント利益	256,810	87,839	344,649

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G容器用バルブ	1, 663, 247	—	1, 663, 247
配管用バルブ	520, 918	—	520, 918
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	536, 552	—	536, 552
商品	5, 760	—	5, 760
黄銅削り粉	537, 578	—	537, 578
その他	—	186	186
顧客との契約から生じる収益	3, 264, 057	186	3, 264, 244
その他の収益	—	144, 249	144, 249
外部顧客への売上高	3, 264, 057	144, 436	3, 408, 493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3, 264, 057	144, 436	3, 408, 493
セグメント利益	254, 795	88, 154	342, 950

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	125, 061千円	122, 975千円

3. その他

(取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について)

当社は2024年6月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく控除措置命令および課徴金納付命令を受領しました。

これに関して同年7月、当社の株主1名から当社監査等委員宛の「取締役に対する責任追及の訴え提起請求書」を受領したことから、当社は当該取締役8名のうち2名に対して責任追及の訴えを提起することを決定し、同年12月27日に、当該取締役2名に対する損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。詳細につきましては同日に公表いたしました「取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について」をご確認ください。

本訴訟の今後の進捗によっては当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該取締役2名につきましては2025年2月28日開催の取締役会をもって退任しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

株式会社ハマイ

取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指定社員

公認会計士

土 屋 洋 泰

業務執行社員

指定社員

公認会計士

赤 坂 知 紀

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ハマイの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。